

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供すること		評価方式	総合・実績・事業	番号	VII-1-1
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額	
予算 の 状 況	当初予算（千円）	2,238,819,764 <0>	2,606,511,166 <0>	2,831,886,823 <0>	2,861,437,848 <0>	2,941,908,826 <0>	
	補正予算（千円）	221,051,049 <0>	125,750,114 <0>	-22,695,078 <0>	0 <0>		
	繰越し等（千円）	0 <0>	0 <0>	0 <0>			
	計（千円）	2,459,870,813 <0>	2,732,261,280 <0>	2,809,191,745 <0>			
	執行額（千円）	2,459,870,813 <0>	2,732,261,280 <0>	2,774,269,106 <0>			
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成25年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、引き続き施策を実施するために必要な経費を適切に要求している。					

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供すること				番号	VII-1-1		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	予 算 科 目					予 算 額			
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	生活保護費	生活保護に必要な経費	2,861,437,848	2,941,908,826	—
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計						2,861,437,848 の内数	2,941,908,826 の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						の内数	の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	
	○	2					<	>	
	○	3					<	>	
	○	4					<	>	
	小計						の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	
	◇	2					<	>	
	◇	3					<	>	
	◇	4					<	>	
	小計						の内数	の内数	
合計						2,861,437,848 の内数	2,941,908,826 の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること			評価方式	総合・実績・事業	番号	VII-2-1
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	24,643,932 <0>	20,614,998 <0>	24,234,981 <0>	25,947,940 <0>	/		
	補正予算（千円）	60,000,000 <0>	25,676,553 <0>	0 <0>	0 <0>			
	繰越し等（千円）	0 <0>	25,700,479 <0>	40,143,200 <0>				
	計（千円）	84,643,932 <0>	71,992,030 <0>	64,378,181 <0>				
	執行額（千円）	57,976,706 <0>	66,619,239 <0>	60,851,106 <0>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果を踏まえ、引き続き施策を実施するために必要な経費を適切に要求している。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること				番号	VII-2-1		(千円)	
		予 算 科 目				予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	地域福祉推進費	地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要経費	25,000,000	34,203,670	-	
	●	2	一般	厚生労働本省	地域福祉推進費	地域における要援護者の福祉の向上に必要な経費	450,801	607,195	-	
	●	3	復興特別	厚生労働本省	地域福祉推進費	地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要経費	497,139	689,579	-	
	●	4								
	小計							25,947,940 の内数	35,500,444 の内数	-
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計							の内数	の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計							の内数	の内数	
合計							25,947,940 の内数	35,500,444 の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		災害に際し応急的な支援を実施すること			評価方式	総合・実績・事業	番号	VII-3-1
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	721,500 <0>	541,500 <0>	49,896,632 <0>	53,489,031 <0>	0 <0>		
	補正予算（千円）	0 <0>	478,007,021 <0>	643,319 <0>		/		
	繰越し等（千円）	30,099,376 <0>	50,690,606 <0>	78,105,343 <0>				
		計（千円）	30,820,876 <0>	529,239,127 <0>	128,645,294 <0>			
	執行額（千円）	30,508,124 <0>	516,589,126 <0>	128,502,366 <0>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成25年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、引き続き施策を実施するために必要な経費を適切に要求している。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	災害に際し応急的な支援を実施すること					番号	Ⅶ-3-1	予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	予 算 科 目									
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	災害救助等諸費	災害救助等に必要な経費	541,500	-	-	
	●	2	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	災害救助等に必要な経費	52,947,531	-	-	
	●	3								
	●	4								
	小計						53,489,031 の内数		の内数	-
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計							の内数	の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計							の内数	の内数	
合計						53,489,031 の内数		の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること			評価方式	総合・実績・事業	番号	VII-4-1
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	40,229,756 <15,260,865>	34,422,408 <15,674,510>	34,932,530 <15,208,831>	37,687,350 <10,022,310>	37,521,421 <12,048,215>		
	補正予算（千円）	-346,785 -<297,903>	-148,267 <0>	3,139,298 <1,344,510>	0 <0>			
	繰越し等（千円）	344,216 <4,446,269>	204,746 <0>	0 <11,375,431>				
	計（千円）	40,227,187 <19,409,231>	34,478,887 <15,674,510>	38,071,828 <27,928,772>				
	執行額（千円）	39,928,351 <13,895,236>	34,352,218 <3,947,510>	37,904,772 <19,078,698>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成25年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、引き続き施策を実施するために必要な経費を適切に要求している。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること					番号	VII-4-1		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項		25年度 当初予算額	26年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	社会福祉諸費	福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	37,118,189	36,925,880	-
	●	2	一般	厚生労働本省	社会福祉諸費	福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費	569,161	595,541	-
	●	3							
	●	4							
	小計							37,687,350 の内数	37,521,421 の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計							の内数	の内数
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	社会福祉施設整備費	社会福祉施設等施設整備に必要な経費	< 5,937,000 >	< 7,929,853 >	
	○	2	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	社会福祉施設等施設整備に必要な経費	< 732,346 >	< 732,346 >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計							<6,669,346> の内数	<8,662,199> の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人福祉医療機構運営費	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	< 3,352,964 >	< 3,386,016 >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計							<3,352,964> の内数	<3,386,016> の内数
合計							37,687,350 <10,022,310> の内数	37,521,421 <12,048,215> の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		戦傷病者、戦没者遺族等に対して、援護年金の支給、療養の給付等の 援護を行う			評価方式	総合(実績)事業	番号	VII-5-1
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	32,991,682	28,754,086	24,836,038	21,831,776			
	補正予算（千円）	-7,065	-463,283	-542,200				
	繰越し等（千円）	89,672	-360,041	38,455				
	計（千円）	33,074,289	27,930,762	24,332,293				
執行額（千円）		31,266,841	27,289,252	23,861,576				
政策評価結果の概算要求 への反映状況		<p>戦没者遺族等に対する援護年金の支給、戦傷病者に対する療養の給付等については、その対象者数は減少しているものの、引き続き適切な支給の実施が求められていることから、必要な経費を適切に要求している。また、昭和館及びしょうけい館については、戦傷病者、戦没者遺族等の経験した戦中・戦後の国民生活上の労苦を広く後世代に継承していることから、引き続き着実な効果が得られるよう、必要な経費を適切に要求している。 ※平成20年度～平成25年度はモニタリングのみを実施しており、モニタリング結果や平成19年度に実施した実績評価に基づき記載している。</p>						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		戦傷病者、戦没者遺族等に対して、援護年金の支給、療養の給付等の援護を行う				番号	Ⅶ-5-1		(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	遺族及留守家族等援護費	遺族及び留守家族等の援護に必要な経費	21,831,776	19,785,616	
	小計						21,831,776	19,785,616	
						< > の内数	< > の内数		
対応表において◆となっているもの									
	小計						000,000	000,000	
						< > の内数	< > の内数		
対応表において○となっているもの									
	小計								
						の内数	の内数		
対応表において◇となっているもの									
	小計								
						の内数	の内数		
合計						21,831,776	19,785,616		
						の内数	の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		戦没者の遺骨の帰還等を行うことにより、戦没者遺族を慰藉すること			評価方式	総合・実績事業	番号	VII-5-2
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	1,402,206	2,233,658	2,033,789	2,005,556	1,948,910		
	補正予算（千円）	638,364	0	0	0			
	繰越し等（千円）	-632,064	-243,816	433,440				
	計（千円）	1,408,506	1,989,842	2,467,229				
執行額（千円）		1,184,278	1,143,568	2,405,460				
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>戦没者の遺骨帰還等事業に関しては、未だ多くのご遺骨が海外に残されている現状を踏まえ、遺骨帰還関連事業等の推進に向けて必要な経費を要求するものである。 政策目標の達成に向けて進展しており、現在の取り組みを継続することとした。</p>						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		戦没者の遺骨の帰還等を行うことにより、戦没者遺族を慰藉すること				番号	Ⅶ-5-2		(千円)
		予 算 科 目				予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働省本省	戦没者慰霊事業費	戦没者の遺骨帰還事業等に必要な経費	2,005,556	1,948,910	
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計							2,005,556 < > の内数	1,948,910 < > の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計							< > の内数	< > の内数
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計							の内数	の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計							の内数	の内数
合計							2,005,556 の内数	1,948,910 の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援すること。			評価方式	総合・実績事業	番号	VII-5-3
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	2,088,384	1,870,836	1,750,574	1,564,814	/		
	補正予算（千円）	0	0	0	0			
	繰越し等（千円）	-195,108	-59,176	50,512				
	計（千円）	1,893,276	1,811,660	1,801,086				
執行額（千円）		1,684,523	1,723,468	1,736,346		/		
政策評価結果の概算要求への反映状況		施策目標の達成に向けて進展しており、現在の取組を続けるとの評価結果を踏まえ、適切に執行状況に基づく見直しを行った上で、所要額を計上することとした。 ※平成21年度～平成25年度はモニタリングのみを実施しており、モニタリング結果や平成19年度に実施した実績評価に基づき記載している。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援すること。				番号	Ⅶ-5-3		(千円)
		予 算 科 目				予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	中国残留邦人等支援事業費	中国残留邦人等の支援事業に必要な経費	1,564,814	1,441,135	
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計							1,564,814	1,441,135
							< > の内数	< > の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	中国帰国者定着促進センター施設費	中国帰国者定着促進センターの施設整備に必要な経費		28,333	
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								28,333
							< > の内数	< > の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計								
							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計								
							の内数	の内数	
合計							1,564,814	1,469,468	
							の内数	の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		旧陸海軍に関する人事資料を適切に整備保管すること及び旧陸海軍に関する恩給請求書を適切に進達すること			評価方式	総合・実績・事業	番号	VII-5-4
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	364,395	309,855	424,353	365,854			
	補正予算（千円）							
	繰越し等（千円）							
	計（千円）	364,395	309,855	424,353				
執行額（千円）		350,115	272,264	349,364				
政策評価結果の概算要求への反映状況		各種資料のデータベース化を引き続き促進するとともに、恩給請求書の進達業務を迅速かつ適正に行えるよう必要額を要求した。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	旧陸海軍に関する人事資料を適切に整備保管すること及び旧陸海軍に関する恩給請求書を適切に進達すること				番号	VII-5-4		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	予算額			
						25年度 当初予算額	26年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	恩給進達等実施費	恩給進達及び人事関係資料の保管等に必要経費	365,854	389,580	
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計						365,854 < > の内数	389,580 < > の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						< > の内数	< > の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計						の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計						の内数	の内数	
合計						365,854 の内数	389,580 の内数		